

平成29年度 主な事業一覧

【詳細版】

※「もんじゅ」関連の項目を除く

目 次

【充実・強化分野】（28年度からの継続）

『嶺南地域における新産業の創出』

- (1) 新産業創出支援 … 4
- (2) 廃炉への対応 … 5
- (3) エネルギーの多元化への対応 … 10
- (4) 植物工場・大規模園芸施設の普及 … 12

『強固な安全対策の具体化』

- (1) 原子力の安全を支える人材・技術の維持・発展 … 14
- (2) 原子力緊急事態対応の体制整備・技術開発の推進 … 17

【基本理念と施策】

1 安全・安心の確保

- (1) 高経年化研究体制 … 22
- (2) 地域の安全医療システムの整備 … 24
- (3) 陽子線がん治療を中心としたがん治療技術の高度化と利用促進 … 26

2 研究開発機能の強化

- (1) 国際的な協力による高速増殖炉研究開発の推進 … 27
- (2) 「レーザー共同研究所」 … 28
- (3) 「嶺南新エネルギー研究センター」 … 29
- (4) 「原子炉廃止措置研究開発センター」 … 30
- (5) 「若狭湾エネルギー研究センター」 … 31
- (6) 関西・中京圏を含めた県内外の大学や研究機関との連携の促進 … 32

3 人材の育成・交流

- (1) 国際原子力人材育成拠点の形成 … 33
- (2) 広域の連携大学拠点の形成 … 38
- (3) 県内企業の技術者の技能向上に向けた技術研修の実施 … 42
- (4) 小・中・高等学校における原子力・エネルギー教育の充実 … 44

4 産業の創出・育成

- (1) 嶺南地域の競争力を活かした企業誘致 … 46
- (2) 産業用地の整備・確保への支援 … 47
- (3) 産学官連携による技術移転 … 48

充 実 ・ 強 化 分 野

嶺南地域における新産業の創出

(1) 新産業創出支援

産学官による研究・製品開発の支援や原子力関連技術の移転により、嶺南地域における新産業の創出を加速します。

『新産業創出拠点の整備』

【県、日本原子力研究開発機構、若狭湾エネルギー研究センター、
ふくい産業支援センター、電力事業者、大学等】

- 原子力関連技術や研究成果を活用し、嶺南地域における新産業の創出や人材育成を行う新拠点を「アクアトム」に整備し、ふくい産業支援センターや原子力機構による産業支援、若狭湾エネルギー研究センターによる原子力人材育成等を実施

- ①プラント技術産学共同開発センター（3F：原子力機構）
 - ・技術相談や交流活動による企業支援
 - ・原子力関連技術を用いた共同研究
- ②国際原子力人材育成センター（2F：若狭湾エネ研）
 - ・海外研修生、研究者の受入れによる原子力人材育成
- ③国際交流嶺南センター（2F：国際交流協会）
 - ・国際交流に関する情報提供や生活相談、国際理解講座等
- ④産業支援センター嶺南サテライトオフィス（2F：ふくい産業支援センター）
 - ・地元企業の経営支援、セミナー開催
- ⑤キッズパークつるが（1F：敦賀市）
 - ・自然をテーマとした子どもの情操教育



【日本原子力研究開発機構】

- アクアトムを活用した「プラント技術産学共同開発センター」の運用を開始

〔構成する施設〕

- ①産業連携技術開発プラザ
廃止措置技術等に関する県内企業との共同開発や技術活用などを進め、県内企業の原子力分野への参入を促進
(機能) 技術相談室、技術交流室、展示室、セミナー会場
(共同研究例) 特許、研究開発成果などを用いた技術高度化や新製品開発等、成果展開のための共同研究 等
- ②プラントデータ解析共同研究所
「ふげん」等から得られるデータを利用し、広域連携大学拠点等との共同研究を実施
(機能) プラントデータ解析室
(共同研究例) 高経年化研究、プラント機器の状態監視技術研究、クリアランス解体物の利用研究 等

『ふくいオープンイノベーション推進機構による連携』

【県、若狭湾エネルギー研究センター、ふくい産業支援センター、県内大学、企業等】

- 「ふくいオープンイノベーション推進機構」による産学官金での企業支援の枠組みを活用し、“ロボット”や“レーザー”等、成長市場への県内企業の参入を支援

(2) 廃炉への対応

長期にわたる廃止措置を地域産業の振興につなげるため、廃炉業務への県内企業の参入や技術開発を促進するなど、廃炉関連ビジネスの育成に取り組みます。また、将来にわたり廃止措置を支える高度レーザー技術の開発や人材の育成を進めます。

『廃止措置の安全かつ着実な実施』

【関西電力】

- 「廃止措置技術センター」において、美浜発電所1、2号機の廃止措置を安全かつ着実に実施するとともに、廃止措置に関連した研究、技術開発、他事業者との連携を推進

【日本原子力発電】

- 敦賀発電所に「廃止措置室」を設置し、敦賀発電所1号機の廃止措置を安全かつ着実に実施するとともに、廃止措置に関連した研究、技術開発、他事業者との連携を推進

【日本原子力研究開発機構】

- ふげんの解体作業を継続するとともに、廃止措置に関連した研究、技術開発、電力事業者との連携を推進

『廃炉業務への県内企業の参入促進』

【電力事業者】

- 廃止措置協定に基づき、廃止措置工事に関する具体的な内容や実施時期等に関する計画と地元企業の発展・雇用促進策を策定、公表

【電力事業者、日本原子力研究開発機構、若狭湾エネルギー研究センター、経済団体等】

- 「廃止措置工事に係る説明会」を開催し、当面3年間の工事計画や参入促進策等に関する情報を県内企業に説明するとともに、県内企業が、工事参入に向けた具体的なイメージを把握できるよう、工事計画を踏まえた廃炉プラントでの現地説明を実施

- 当面3年間の工事計画のうち、放射能調査、タービン解体等の各工事を担当する元請企業と県内企業との情報交換会を開催し、詳細な作業計画や技術要件等に関する全体説明と個別面談を実施

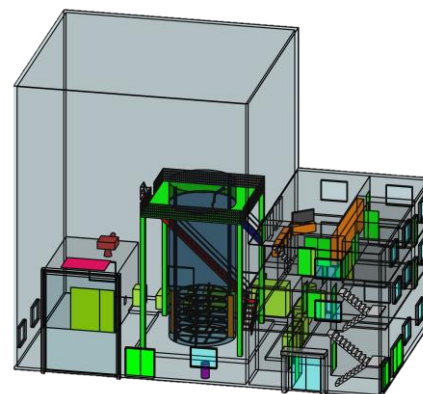


情報交換会の様子

- 廃炉プラントの作業で活用できる製品・技術について、県内企業との共同研究を実施

【日本原子力研究開発機構】

- **新** 県内企業の技術力強化等により廃止措置への参画を促進し、廃止措置ビジネスの確立と関連企業群の形成を図るため、ふくいスマートデコミッションング技術実証拠点を整備（事業費：約8.5億円）



〔整備イメージ〕

【敦賀商工会議所】

- 地元企業の廃炉関連ビジネス参入を促進するため、「廃炉ビジネス推進委員会」において、廃止措置に係る工事・工程についての情報共有や、関係機関との連携を促進

【県、電力事業者、日本原子力研究開発機構、プラントメーカー、県内の大学等】

- 電力事業者やプラントメーカー、大学、産業支援機関等が参画する「廃炉業務評価委員会」を設置し、廃炉業務における県内企業製品の活用を促進

【県、敦賀商工会議所】

- 敦賀1号機および美浜1、2号機の廃止措置工事への参入を希望している県内企業に対し、工事において必要となる資格取得経費を支援

< 廃炉ビジネス参入企業支援事業補助金 >

○ 補助対象者

- ・ 敦賀 1 号機・美浜 1、2 号機の廃止措置工事への参入を希望する県内中小企業

○ 補助対象経費

- ・ 講習費（講習受講料、教材費等）および受験料

○ 補助率

- ・ 2 / 3 以内（上限 20 万円 / 社）

○ 補助対象資格

- ・ フォークリフト運転技能者、電気工事士など

『将来の廃止措置を支える高度レーザー技術開発・人材育成』

【若狭湾エネルギー研究センター、日本原子力研究開発機構、県内外の企業・大学等】

- 原子力施設の廃止措置等における除染技術のニーズ等を踏まえ、レーザー除染装置の早期実用化に向けた実証試験や小型レーザー除染システムの開発を実施



レーザー除染装置

< レーザー除染装置 >

縦×横×高さ：1.0m×0.8m×1.5m

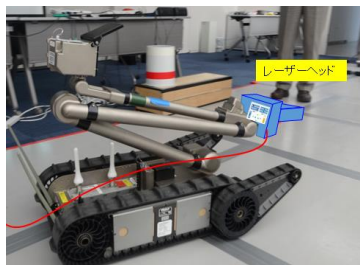
総重量：580kg

除染能力：ステンレス鋼 0.01 mm剥離

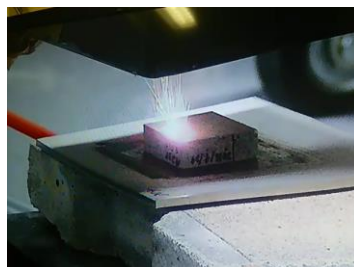
コンクリート 0.36 mm剥離

※ 放射線の残量がゼロになる剥離深さ 0.04 mm

(IAEA 基準)



レーザー除染システムを搭載する小型ロボットのイメージ
(例：PackBot)



コンクリート除染試験

(除染技術開発のスケジュール)

- 平成 28 年度 小型ロボットに搭載可能なレーザー除染システムの開発
- 平成 29 年度 小型ヘッドの性能試験、プラントメーカーとの協業による実証試験
- 平成 30 年度～ レーザー除染装置の実用化、原子力施設への実機投入

- 原子力施設の廃止措置等における切断技術のニーズ等を踏まえ、商業炉の廃止措置等への適用に向けたレーザー切断技術の改良や実証試験を実施



レーザー切断装置



ふげん等での機器切断試験

(切断技術開発のスケジュール)

- 平成28年度 異なる形状の構造物の切断を可能にする遠隔操作システムの改良
- 平成29年度 レーザー切断システムの開発、原子力施設等での実証
- 平成30年度～ レーザー切断システムの改良・高度化

【福井大学】

- 原子力関係機関や国内外の大学との連携により、福井大学を中核とした西日本における廃止措置基盤研究・人材育成の取組みを推進
- 廃止措置最適設計手法や安全で合理的な廃棄物処分に係る研究、大学院教育、社会人教育を充実

【福井工業大学】

- 国内外の大学や関係機関との連携により、廃炉を見据えたカリキュラムを開発し、国際的に活躍できる原子力技術者を育成

【若狭湾エネルギー研究センター、福井大学、日本原子力発電、日本原子力研究開発機構】

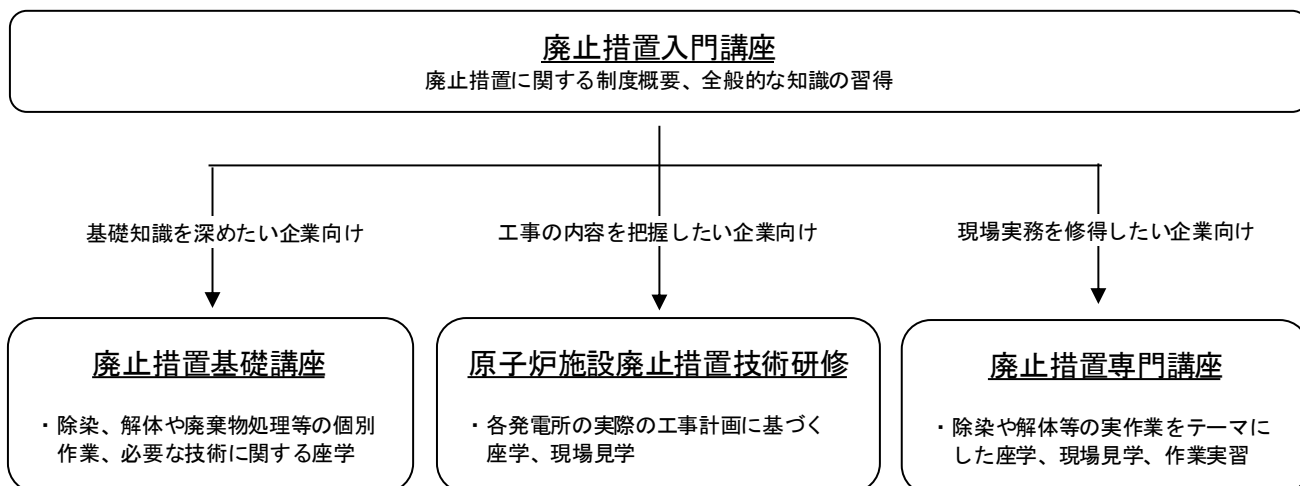
- 県内外の高専生や大学生を対象に、廃止措置技術等への理解促進を目的としたセミナー等を開催

【若狭湾エネルギー研究センター、電力事業者、日本原子力研究開発機構、

敦賀商工会議所】

- 県内企業の技術者を対象に、廃止措置工事の基礎知識に関する講義から除染・解体等の現場作業、施工管理等に関する技術・知見の実習等、技術者の習熟度や現場のニーズに幅広く対応した研修を実施

<廃止措置研修制度の体系>



【日本原子力発電】

- 敦賀総合研修センターの公開研修において、敦賀発電所1号機の廃止措置工事に関する元請業務を体験できる「原子炉施設廃止措置工事学習コース」や、廃止措置工事に伴い発生するクリアランス対象物への理解、取扱いを学ぶ「クリアランス入門コース」を新設

【福井大学、日本原子力研究開発機構、若狭湾エネルギー研究センター、電力事業者】

- 解体廃棄物（クリアランスレベル以下の廃棄物）の再利用ビジネスモデルの構築など廃炉に係る中長期的な課題に対し、産学官による共同研究等の検討を実施

【国】

- 産学官の連携強化や、大学等の研究・人材育成の拠点の強化を通じ、廃止措置現場の現場ニーズを踏まえたより実効的な基礎的・基盤的研究と人材育成の取組を推進
(国予算額：5.3億円[全国])
- 原子力発電所の廃止措置に係る人材育成の取組みを支援
(国予算額：1.0億円[全国])
- 安全な解体技術の開発や解体廃棄物の有効利用に関する調査・研究を支援

(3) エネルギーの多元化への対応

エネルギーの安定供給の一環として、LNG（液化天然ガス）関連インフラの具体的な整備方法を検討するほか、水素利用に関する調査研究、バイオマス発電等を推進し、エネルギーの多元化を図ります。

『LNG関連インフラの整備』

【県、関西電力、北陸電力、県内外の企業等】

- 「福井県LNGインフラ整備研究会」における検討結果を踏まえ、本県におけるLNG受入基地、火力発電所、パイプラインの具体的な整備方法をWGで検討

【県】

- LNGインフラ整備による経済効果や、インフラを活用した関連産業の事業内容等について検討

【国】

- LNG関連インフラの整備に向け、全国的なパイプライン整備促進のための施策検討を行うとともに、関係機関との調整を行うなど支援

『水素エネルギー利用の検討』

【若狭湾エネルギー研究センター】

- 加速器や太陽炉の利用技術や知見を活用し、県内企業への波及を見据えた水素の製造・輸送・貯蔵に関する先進技術の研究開発を実施
 - （事業内容） ・水素の安全輸送等に利用可能な水素吸蔵合金の開発
 - ・バクテリアを用いた水素製造技術の開発
 - ・マグネシウムを用いた循環型水素製造技術の開発

【県】

- **新** 燃料電池自動車（FCV）の普及に向けた水素ステーションの整備に係る調査を実施するとともに、民間事業者を入れた検討会を設置し、水素ステーション導入の具体的な方策について検討
 - （事業内容） FCV普及台数の将来予測、水素ステーションの規模・種別の選定
整備時期、整備場所および事業収支等を調査検討

【敦賀市】

- 平成28年度の調査結果等に基づき、日本海側で初となる広域的な水素社会の形成に向けて、調和型水素社会形成計画を策定

※調和型水素社会形成計画(H₂計画) = (Plan for Harmonious Hydrogen-based-society)

(事業内容)

敦賀市を中心とする広域的圏域(敦賀市、美浜町、南越前町、滋賀県、長浜市、高島市、米原市)における水素社会の形成に関する計画を策定



広域的な経済圏形成

『再生可能エネルギー利用の推進』

【県、若狭湾エネルギー研究センター】

- 太陽光発電などの再生可能エネルギーやLED機器等の省エネ技術等に対し、県内企業等が取り組む新技術や新製品の開発を支援



太陽光発電パネル

【県】

- 「1市町1エネおこし」を目標に、再生可能エネルギーの導入を検討する地域協議会を各市町に設立
- 全県レベルのネットワークである「ふくいまち・エネおこしネット協議会」を開催し、各地域の特色を活かした再生可能エネルギー等の事業化を推進

【美浜町】

- 再生可能エネルギーを活用した町づくりに向け、平成28年度に策定する美浜町エネルギービジョンを基に、平成29年度に各プロジェクトの実行計画を策定

【高浜町】

- 高浜町内での木質バイオマス熱電併給施設の運転開始に向け、燃料となる地域の森林資源等の調達可能量の調査を実施。今後、採算性等を踏まえ、実施設計および施設整備工事(バイオマス熱電併給施設、燃料加工施設)を検討



木質バイオマス熱電供給装置

(4) 植物工場・大規模園芸施設の普及

品種改良技術や植物工場技術の研究開発・実証を促進し、植物工場や大規模園芸施設の一層の普及を図ります。

『品種改良・植物工場技術の高度化』

【若狭湾エネルギー研究センター、福井県立大学】

- 理化学研究所や県内外の大学・研究機関との連携により、イオンビーム照射によるイネの突然変異と有用変異体の選抜に関する共同研究を実施

【若狭湾エネルギー研究センター】

- **新** 若狭湾エネルギー研究センターと理化学研究所双方の加速器設備を活用し、地域ニーズを踏まえた新たな共同研究を進めるとともに、育種相談窓口を開設するなど西日本における育種研究連携拠点を形成

<イオンビームによる育種研究連携拠点のイメージ>



- 市場性が高く、植物工場での生産に適した新品種の開発や、空調、光源、省エネ等の植物工場に必要な栽培システムを構築

『エコ園芸振興拠点化プロジェクトの推進』

【県、市町、関西電力】

- 「嶺南地域エコ園芸推進協議会」を通じ、嶺南地域において、ヒートポンプを活用した新たな大規模園芸施設の整備を促進
- 協議会のワーキングチームにおいて、コストの削減や管理技術の研究、新品目の導入等、施設園芸の経営モデルに関する検討を実施

【県、市町】

- エコ園芸を普及・推進するため、大規模園芸施設の整備を支援



おおい町いちご観光農園



いちご用局所空調システムの実証試験

強固な安全対策の具体化

(1) 原子力の安全を支える人材・技術の維持・発展

国際原子力機関（IAEA）との連携により、アジアをはじめ、世界の原子力の安全を支える人材育成を推進するとともに、我が国の原子力の将来を担う学生や若い技術者を対象とした研修を実施します。

『IAEAとの連携強化による人材育成の充実』

【県、若狭湾エネルギー研究センター、福井大学】

- IAEAと締結した覚書の下、原子力発電、原子力安全および原子力科学・応用分野における協力を推進するとともに、全国の原子力人材育成ネットワークの中核的な役割を担うよう、国や関係機関と協議・調整

(覚書の概要)

締結日：平成25年10月7日（平成28年11月更新）

協力分野：原子力発電、原子力安全および原子力科学・応用分野

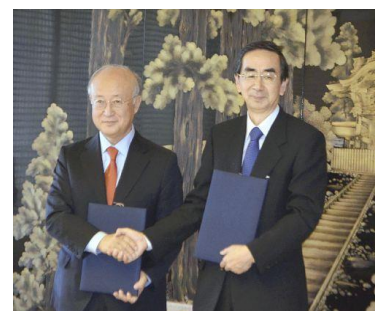
協力事業：IAEA研修や国際会議の県内開催

IAEAの制度等による研修生等の受入れ

県内で開催する研修や会議へのIAEA専門家の招聘

海外で開催されるIAEA研修や会議への県内講師等の派遣

IAEAの共同研究プロジェクトへの参画 等



西川知事と天野事務局長による覚書署名

- **新** 本県の原子力に関する経験をアジア各国と共有し、国際原子力人材育成の推進に貢献するため、IAEA主催「アジア原子力技術教育ネットワーク会議」を平成29年5月に本県で開催



アジア原子力技術教育ネットワーク会議

- 原子力国際協力センター等との連携により、東南アジア等の国々を対象としたIAEAの研修を誘致、開催するとともに、IAEA等を通じ、中東諸国からの研修生等の受入れを推進
- 原子力発電のほか放射線医学や放射線監視等の分野においてIAEA主催の研修等を誘致するとともに、IAEAからの研究者の受入れや共同研究を推進



IAEAとの共催による国際人材育成研修

【福井大学】

- 「原子力規制人材育成事業」において、国際的な知見を有する人材を育成するため、学生のインターン派遣について I A E A と協議



I A E A でのインターン（イメージ）

【電力事業者、日本原子力研究開発機構、県内の大学】

- I A E A がアジア諸国等で主催する研修に、県内の研究者を講師として派遣・協力
- I A E A から派遣されるアジア諸国等の研究者を受け入れ、原子力発電や放射線利用等の人材育成を実施

【国】

- 海外の人材育成において中核的な役割を果たす原子力国際協力センターや日本原子力研究開発機構との連携により、I A E A と共同で研修を実施するなど国際協力に対する取組みを支援

『国内の原子力安全の人材育成、技術・技能の継承』

【国】

- 県内の大学や研究機関と連携し、原子力規制に関わる人材の効果的・効率的・戦略的な育成を目的とした人材育成研修を実施
- 県内の原子力人材育成機能を活用し、原子力安全に携わる人材を育成
- 原子力の安全確保等に係る人材育成の取組みを支援

（国予算額：1.0億円[全国]）



モックアップ設備による保守訓練



シミュレータによる運転訓練

- 新** 国内外から研究者や研究機関が集結するようなニーズのある試験研究炉のあり方や、試験研究炉の外部利活用を担う運営コンソーシアムの構築について検討するため有識者会議を設置し、試験研究炉に係る調査を実施 (国予算額：0.1億円)



京都大学研究用原子炉 (KUR)



京都大学臨界集合体実験装置 (KUCA)

【若狭湾エネルギー研究センター】

- 原子力関連業務に従事する若手技術者を対象に、シニア人材からの原子力技術・技能の継承に関する研修を実施

【電力事業者、日本原子力研究開発機構、県内外の大学】

- 若狭湾エネルギー研究センターが行う人材育成事業において、研修施設や講師人材情報を提供

『原子力人材育成機能の充実』

【若狭湾エネルギー研究センター】

- 「福井県国際原子力人材育成センター」の一部組織を敦賀市の中心市街地にある「アクアトム」に移転し、研修生の利便性向上を図るとともに、関係機関との連携により、研修実施体制を充実

(2) 原子力緊急事態対応の体制整備・技術開発の推進

原子力発電の安全・安心を確保するため、平成28年12月に本格運用を開始した世界最高水準の原子力緊急事態支援機関（美浜原子力緊急事態支援センター）において、原子力緊急時対応に備えます。また、県内外の企業や大学等による災害対応ロボット等の開発を進めます。

『美浜原子力緊急事態支援センターの運用』

【電力事業者】

- 緊急時には、速やかに発災事業所へ資機材や要員を派遣し、発災事業者と協働して高放射線下での災害に対応
- 通常時には、遠隔操作ロボット等を集中的に配備・管理し、操作要員の訓練を実施
- 世界最高水準の原子力緊急事態支援機関としての運用を行うため、海外の原子力レスキュー機関と、緊急時資機材の技術動向や組織運営等に関する情報交換を実施

(美浜原子力緊急事態支援センターの概要)

場 所：美浜町久々子

実施主体：日本原子力発電(株)

要 員 数：21名

施 設：敷地面積 約26,000㎡

事務所棟（研修・訓練 等）

資機材保管庫・車庫棟

（ロボット保管・改良実証、車両保管）

屋外訓練フィールド、ヘリポート

資 機 材：小型・中型ロボット（情報収集・作業）

小型・大型無線重機（障害物撤去）

現地指揮用・資機材搬送用車両、現地活動用資機材 等



美浜原子力緊急事態支援センター

【電力事業者、県、市町等】

- 基本計画に基づき、センターの継続的な機能充実や国内外の技術開発動向等を踏まえた定期的な資機材の更新・充実を図るとともに、原子力防災訓練で連携

『災害対応等ロボットの技術開発の推進』

【県】

- ① 工業技術センター内にロボット研究開発拠点施設を整備し、原子力関連など様々な分野での作業を支援するロボット技術開発や実証試験の実施を支援

【日本原子力発電、原子力発電プラントメーカー、県内外の企業・大学等】

- 原子力発電所の事故や定期検査等の現場作業において重量物の運搬等をアシストする「パワーアシストスーツ」について、美浜原子力緊急事態支援センター内の訓練フィールド等において、資機材運搬等の試験運用を実施

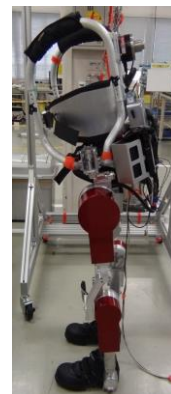
- 試験運用の評価結果を踏まえ、現場ニーズを反映した改良を実施

(スケジュール)

平成28年度～ 美浜原子力緊急事態支援センター等における試験運用と評価を踏まえた改良



背面可動型上肢装置



汎用型下肢装置

【県、県内外の企業・大学、電力事業者、日本原子力研究開発機構、若狭湾エネルギー研究センター等】

- 「災害対応ロボット技術開発研究会」において、ドローンの開発、利活用および安全対策に関する研究活動を実施



研究会会員による活動報告

【電力事業者】

- 美浜原子力緊急事態支援センターにおいて、全国の大学や研究機関、民間企業等が開発した災害対応ロボットの操作試験に協力

【県内外の大学・企業、電力事業者、日本原子力研究開発機構等】

- ロボット等資機材を継続的に開発、改良

『原子力災害現場における緊急時対応資機材の開発』

【電力事業者、県内の企業・大学等】

- 県内の企業や大学の技術を活用し、機能性の高い防護服や放射線の遮へい素材、汚染水の拡散を防ぐ遮水シート等、原子力災害の現場等で使用する緊急時対応資機材を開発

基本理念と施策

基本理念

エネルギー研究開発拠点化計画では、「安全・安心の確保」、「研究開発機能の強化」、「人材の育成・交流」、「産業の創出・育成」の4つの基本理念（柱）を推進していきます。

安全・安心の確保

- (1) 高経年化研究体制
- (2) 地域の安全医療システムの整備
- (3) 陽子線がん治療を中心としたがん治療技術の高度化と利用促進

研究開発機能の強化

- (1) 国際的な協力による高速増殖炉研究開発の推進
- (2) 「レーザー共同研究所」
- (3) 「嶺南新エネルギー研究センター」
- (4) 「原子炉廃止措置研究開発センター」
- (5) 「若狭湾エネルギー研究センター」
- (6) 関西・中京圏を含めた県内外の大学や研究機関との連携の促進

産業の創出・育成

- (1) 嶺南地域の競争力を活かした企業誘致
- (2) 産業用地の整備・確保への支援
- (3) 産学官連携による技術移転

人材の育成・交流

- (1) 国際原子力人材育成拠点の形成
- (2) 広域の連携大学拠点の形成
- (3) 県内企業の技術者の技能向上に向けた技術研修の実施
- (4) 小・中・高等学校における原子力・エネルギー教育の充実

1 安全・安心の確保

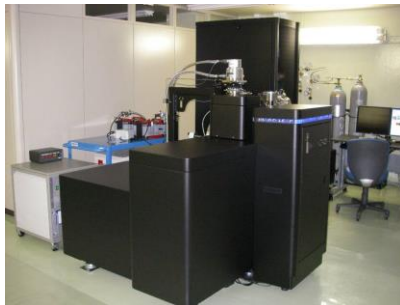
(1) 高経年化研究体制

国、事業者等は、高経年化対策充実のため、安全監視体制の強化や安全研究に取り組めます。

【関西電力、日本原子力研究開発機構】

- 「ふげん」内に整備した高経年化分析室（ホットラボ）を活用し、実際に発電所で使用された機器や配管の材料強度の測定等により、高経年化研究を推進
- 資源エネルギー庁の「安全性向上原子力人材育成委託事業」の一環として、原子力安全システム研究所が日本原子力研究開発機構、電力中央研究所、福井大学、東京大学、九州大学、長岡技術科学大学と連携し、原子炉容器の照射脆化評価に資する人材育成を推進

〔高経年化分析室の主要分析装置〕



原子プローブ電界イオン顕微鏡
(APFIM)



走査透過型電子顕微鏡
(STEM)



集束イオン／電子ビーム加工観察装置
(FIB-SEM)

(規 模) 200m²

(研究内容) 発電所内の機器、配管等から切り出した材料を用い、環境条件（放射線量、温度、水質等）や時間的変化に対する影響を分析することで、応力腐食割れや脆化等の経年劣化事象のメカニズムを解明

【関西電力】

- 原子力安全システム研究所において、大学や他の研究機関とともに配管の熱疲労の把握などの高経年化研究を推進
- 原子力安全システム研究所の「熱流動実験棟」等において、配管劣化および熱疲労に関する研究や潜在的劣化事象とメカニズムの解明、検査技術、状態監視技術に関する研究などを行い、高経年化研究を推進



原子力安全システム研究所 熱流動実験棟

(規 模) 400 m²

(研究内容) 原子力発電所内で使用される配管において、熱や水の流れにより進行する浸食・腐食（鏽）や、温度変化によって生じる金属疲労等に対する調査研究

(2) 地域の安全医療システムの整備

県、市町、事業者は、嶺南地域における医師等の確保対策および医療連携体制の整備を推進します。

『地域医療を担う医師の確保』

【関西電力】

- 嶺南の地域医療を担う医師の確保のため、嶺南医療振興財団において、奨学金制度により、人材育成を支援

〔参考〕	奨学金貸与者	50名（累計）
	うち医師免許取得者	26名
	（内訳）臨床研修医	11名
	大学院生	5名
	嶺南医療機関での勤務医	10名（現勤務医6名）

【関西電力、県、県内の大学等】

- 嶺南医療委員会において、嶺南地域で勤務しやすい環境づくりの取組みを推進
- 将来の地域医療を担う医師のため、嶺南の医療機関を一つの施設群とした研修プログラムの運用を推進
 - （プログラム名称） 若狭湾ネットワーク家庭医療（総合診療）後期研修プログラム
 - （研修開始時期） 平成28年4月
 - （平成28年度実績） 1名（市立敦賀病院）

『敦賀市立看護大学』

【敦賀市】

- 「敦賀市立看護大学」において、高度な専門的知識と実践力を有する人材を育成するとともに、災害時には避難所として被災者の救援・支援に協力
 - （場 所） 敦賀市木崎
 - （学部・学科） 看護学部看護学科（入学定員 50名）
 - 〔参考〕 在学者数 1年生（平成28年度入学）56名
2年生（平成27年度入学）56名
3年生（平成26年度入学）56名
 - （スケジュール）
 - 平成29年度 「救急・災害看護研究センター」を設置
救急・災害看護に関する教育研究の実施や災害時に医療・看護の拠点として活用
 - 平成30年度 大学院を設置
さらなる高度な医療従事者の育成及び研究の高度化を促進

『医療連携体制の整備』

【県、県内の大学等】

- 医療情報連携システムにより共有する患者の診療情報について、医療機関に登録を依頼

〔参考〕 患者登録数 17,986名 (平成29年2月末現在)

【敦賀市】

- 嶺南地域の広域医療体制を強化するため、災害対応特殊救急自動車等を整備

(3) 陽子線がん治療を中心としたがん治療技術の高度化と利用促進

県は、若狭湾エネルギー研究センターにおける陽子線がん治療の研究成果や全国的にも優れたがんの診断・治療技術を活かし、健康長寿につながる医療研究拠点整備の一環として整備した陽子線がん治療施設において、治療技術の高度化を図るとともに、施設の利用を促進します。

【県】

- 高精度の位置決めや複雑な形状のがん病巣に対する治療など、より高度な陽子線がん治療を実施
- 広報媒体等を有効活用し、県民への普及啓発活動を推進するとともに、石川、富山を中心に北陸、関西地域の主要な医療機関に対して働きかけ、患者を積極的に受入れ

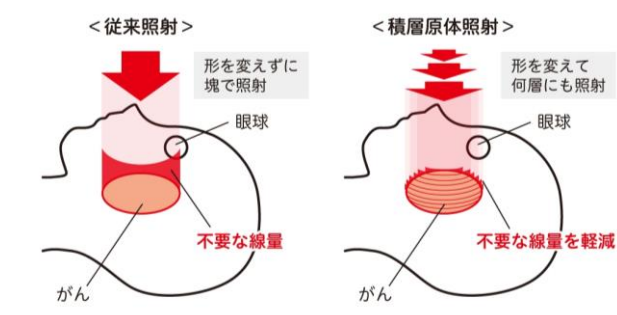
〔参考〕 治療患者数（累計） 885名（平成29年2月末現在）

- 利用者へのサービスを向上するため、治療相談の内容の整理、地域医療連携医との綿密な情報交換を行うほか、引き続き、各医療機関からの紹介患者に対する適応診断や治療手続きの迅速化を図り、診療体制を強化

【県、若狭湾エネルギー研究センター】

- 県立病院や若狭湾エネルギー研究センター等において、他のがん治療法との併用、治療対象部位の拡大や照射回数の削減など陽子線がん治療の高度化研究を推進
(研究内容)

- ・ 陽子線およびX線の併用照射による治療システムの開発
- ・ 位置固定用の器具を用いた乳がん治療法の臨床試験
- ・ CT位置決めシステムを活用した高精度陽子線照射法の検討
- ・ PETを用いる陽子線治療効果の評価法の研究
- ・ 陽子線オンライン可視化システムの開発および試験



従来の陽子線治療法と積層原体照射の違い
(頭頸部がんの場合)



位置固定用の器具を用いた乳がん治療

2 研究開発機能の強化

(1) 国際的な協力による高速増殖炉研究開発の推進

『もんじゅ運営計画・研究開発センター』

(2) 「レーザー共同研究所」(敦賀市木崎)

研究所の設立以来蓄積されてきたレーザー関連技術について、量子科学技術研究開発機構関西光科学研究所と連携し、県内企業や大学等との共同研究を通じて、産業分野等への応用展開を図ります。

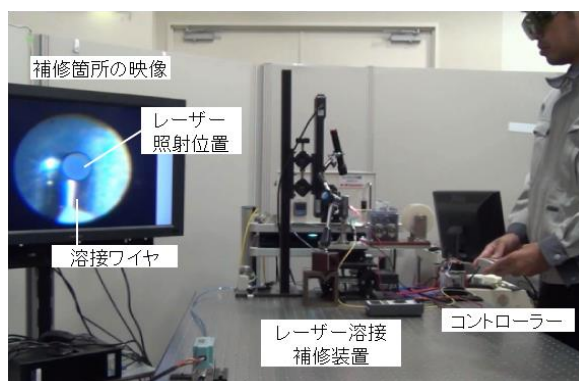
【日本原子力研究開発機構】

- 新たなレーザー機器の導入や事業規模の拡大により、レーザー共同研究所の機能や体制を拡充
(研究例)
原子力分野：計算機シミュレーションコードのユーザビリティ向上に係る研究
- 県内企業や大学、医療機関等との連携体制を強化し、実用化を目指した共同研究を促進
(研究例)
原子力分野：センサーで検知した配管内の傷をレーザーにより補修する装置の開発
廃止措置における原子炉容器等の厚板をレーザーにより切断する技術の開発
- レーザー技術を活用し、原子炉施設における配管等の監視・補修技術開発などの研究を実施
- 若狭湾エネルギー研究センターが実施するレーザー厚板切断技術開発に、レーザー共同研究所の研究成果をもって協力

[主な機器]

- ・ 10 kWファイバーレーザー装置 (予定)
- ・ 6 kWファイバーレーザー装置
- ・ 1 TWフェムト秒レーザーシステム
- ・ 伝熱管補修開発装置 等

[参考：研究イメージ]



レーザーによる配管補修試験



レーザー厚板切断要素技術開発 (気中切断)

(3) 「嶺南新エネルギー研究センター」(美浜町郷市)

新エネルギーに関する研究の推進や普及促進および産学官連携の強化により、新エネルギー分野における研究機能の集積を図ります。

【関西電力、県内の大学等】

○ 嶺南新エネルギー研究センターと県内の大学等が連携して、技術シーズを活用した基礎的な共同研究を実施

- (研究内容)
- ・ 太陽電池の要素技術研究 (福井大学)
 - ・ 下水汚泥を利用したバイオガス生成の高効率化研究 (福井工業大学)
 - ・ 藻類によるバイオ燃料合成に関する基礎研究 (福井工業高等専門学校)



嶺南新エネルギー研究センター バイオ実験室

(4) 「原子炉廃止措置研究開発センター」(敦賀市明神町)

廃止措置技術の研究拠点を旨し、「ふげん」を利用した廃止措置に関する研究に取り組めます。

【国】

- 「ふげん」の廃止措置や福島第一原子力発電所等の廃止措置に適用できるレーザー等による原子炉解体等の技術開発および放射性廃棄物の低減化等に向けた取り組みを支援

【日本原子力研究開発機構】

- 「ふげん」や福島第一原子力発電所等の廃止措置に反映させるため、レーザー等による原子炉解体等の技術開発や水中遠隔解体技術の実証、廃棄物の低減化の検討を実施
- 廃止措置計画支援システムの開発など、「ふげん」を利用した廃止措置技術の高度化と体系化を推進
- 「ふげん」で培ってきた廃止措置に関する研究成果や技術を活用して、商業炉における廃止措置を円滑に進めるための知識マネジメントシステムを開発
- 国内外の研究機関(フランス原子力・代替エネルギー庁(CEA)、イギリス原子力廃止措置機関(NDA)等)との情報交換会議や技術者派遣などを通じて、廃止措置に関する技術協力を推進
- OECD/NEA(経済協力開発機構 原子力機関)の廃止措置プログラムに参加し、欧米を中心とした海外の研究機関との技術協力を推進

【地元企業、経済団体等】

- 廃止措置技術に関する共同研究への積極的な参画

(5) 「若狭湾エネルギー研究センター」(敦賀市長谷)

地域ニーズに応じた技術の研究開発や産業の育成支援、実用化・応用研究に軸足を置いた研究開発拠点形成の視点のもと、社会が求める地域型の研究・支援機関としての機能を充実・強化します。

【若狭湾エネルギー研究センター】

- レーザー技術を応用した除染技術・切断技術の開発・実用化等、原子力発電所の廃止措置に対応するための研究を加速

- 医療、生物、環境等の分野における高エネルギービーム利用やエネルギー開発についての実用化・応用研究を推進
(研究例)
 - ・患者への負担が少なく効果の高い陽子線がん治療研究
 - ・植物工場等の野菜の新品種開発、有用菌類等の高機能化研究
 - ・水素エネルギー利用に関する調査研究

- 科学機器等の機能充実を図り、最先端の分析評価技術を活かした地元企業や地域の学術振興に対する支援を強化
 - ・高性能電子顕微鏡等の科学機器の充実
 - ・加速器の機能向上
 - ・共同研究機能の強化 等

【若狭湾エネルギー研究センター、県内外の大学等】

- 若狭湾エネルギー研究センターの研究の高度化・発展につながる理化学研究所、関西・中京圏の大学等との共同研究を推進

【日本原子力研究開発機構、電力事業者、県内の大学、地元企業、経済団体等】

- 若狭湾エネルギー研究センターの研究開発や支援事業への積極的な参画
(共同研究例)
 - ・ラン藻スイゼンジノリの細胞外多糖生産にかかわる遺伝的変異体作出 (福井県立大学)
 - ・「放射線の見える化」膜の開発 (福井工業大学、地元企業)

(6) 関西・中京圏を含めた県内外の大学や研究機関との連携の促進

関西・中京圏を含めた県内外の大学や研究機関との連携を促進し、県内における原子力・エネルギー研究の充実を図ります。

【県内外の大学】

- 包括連携協定を締結している放射線医学総合研究所との分子イメージング共同研究に係る協力強化を促進するとともに、福井県立病院陽子線がん治療センター、若狭湾エネルギー研究センターとの共同研究を推進（福井大学）
- 研究協力協定を締結しているオンタリオ工科大学（カナダ）や、県外大学等と連携し、放射性廃棄物処理、原子炉冷却剤および放射線可視化技術に関する共同研究を実施（福井工業大学）

【県外の大学、関西電力】

- 核セキュリティサミットにおける日本のイニシアティブに資する核物質の測定、検知などに係る技術開発（東京大学）

3 人材の育成・交流

(1) 国際原子力人材育成拠点の形成

若狭湾エネルギー研究センターに設置した「福井県国際原子力人材育成センター」を核に、関係機関と連携し、国内外の研修生等を受け入れ、「アジアの安全技術・人材育成への貢献」を目指した国際的な原子力人材育成の拠点を形成します。

『福井県国際原子力人材育成センター』

原子力発電の導入を計画している国々の行政官・技術者の研修等を行うとともに、国際的に活躍できる国内の原子力人材を育成する。

【若狭湾エネルギー研究センター】

- 「福井県国際原子力人材育成センター」において、福井大学附属国際原子力工学研究所や敦賀総合研修センターなど県内外の人材育成機関と連携し、国内外の原子力人材育成事業を充実

国内外の研修生・研究者・学生の受入れイメージ



(組織体制) 12名(平成29年2月末現在)

(業務内容) 国内外の原子力人材育成および交流促進

- ・ 国外人材育成の充実(海外の研修生、研究者受入れ等)
- ・ 国内人材育成の充実(現場技術力向上、国際性向上)
- ・ 国際交流(国際会議の開催、国際機関との連携)の推進

(スケジュール)

平成28年度～ 福井県とIAEAが締結した覚書に基づき、IAEAと連携し、原子力発電・安全および放射線利用分野における研修事業を充実

平成29年度～ 敦賀市中心市街地にある「アクアトム」において海外向け研修事業を実施

〔参考〕 平成28年度海外研修生等受入れ数

海外研修生 103名(マレーシア、タイ等24か国)

海外研究者 6名(タイ等)

- FNCA(アジア原子力協力フォーラム)など国際的な原子力平和利用協力の枠組みとの連携を図り、海外とのネットワークを構築

【電力事業者、日本原子力研究開発機構】

- 「福井県国際原子力人材育成センター」への職員の派遣
- 「福井県国際原子力人材育成センター」の研修事業等への参画

【県内の大学】

- 「福井県国際原子力人材育成センター」の研修事業等への参画
- 海外の研究員の積極的な受入れ

【国】

- 「国際原子力人材育成イニシアティブ」により、原子力関係機関が連携した横断的な人材育成事業を支援(国予算額:2.1億円[全国])
- 原子力人材育成事業において、国内外の関係機関と連携し、「福井県国際原子力人材育成センター」の研修を支援
- 「福井県国際原子力人材育成ネットワーク協議会」に参画し、国内外の関係機関との連携強化等の取組みの支援やセンターの運用について助言等を実施

『敦賀総合研修センター』

国内外の原子力関係の技術者や学生を対象とした研修を実施し、安全確保のための人材を育成する。

【日本原子力発電】

- 「敦賀総合研修センター」において、安全文化や安全技術に関する講義と実習を組み合わせた体系的な公開研修を実施



原子力発電教育シミュレータ



保守訓練設備 (ルーブ設備)

- | | |
|-------|---|
| (場 所) | 敦賀市沓見 |
| (規 模) | 約 8, 9 0 0 m ² |
| (特 徴) | <ul style="list-style-type: none">・安全文化関係コース、安全技術関係コースの体系的な公開研修・世界最新鋭の機能を有するプラントシミュレータや保守訓練施設・通訳ブースを備え、国際会議にも対応 |

〔参考〕平成28年度 19コース

受講者数166名 (平成29年2月末現在)

『敦賀連携推進センター』

海外からの研修生を受け入れるなど、国際貢献を行うとともに、研究・教育、産業分野の指導者、技術者を養成する。

【日本原子力研究開発機構】

- 福井県国際原子力人材育成センターとの一層の連携を図り、海外からの研修生の受け入れなどにより、アジア諸国の原子力人材育成を推進
- 若狭湾エネルギー研究センターと連携し、「ふげん」の廃止措置業務等に参入するための研修の実施に協力

『国等による海外研修生・研究者等の受入れ促進』

国は、県内の原子力関連施設を活用し、アジア諸国をはじめ幅広く海外からの技術者や研究者等の受入れ研修を行う。

【国】

- 「放射線利用技術等国際交流事業（講師育成）」により、アジア諸国の原子力講師候補者等を対象とした研修を支援（国予算額：1.0億円[全国]）
- 「放射線利用技術等国際交流事業（研究者育成）」により、アジア諸国の研究者や技術者を対象とした研修を支援（国予算額：0.5億円[全国]）
- 「原子力発電の制度整備のための国際協力事業費補助金」により、原子力専門家の派遣や受入れ等を実施し、原子力発電新規導入国に対する法制度整備や人材育成等を支援（国予算額：3.3億円[全国]）

『国際会議等の誘致』

本県に、原子力・エネルギーに関する国際会議や全国規模の学会を誘致し、国内外の研究者との交流を促進する。

【国】

- 国際機関の県内への誘致の可能性を検討

【若狭湾エネルギー研究センター】

- 「アジア原子力人材育成会議」を平成29年2月に開催

〔参考〕参加国：インドネシア、マレーシアなどのアジアをはじめとする世界の原子力発電新規導入国

- 国際会議や原子力学会をはじめとする各種学会等の誘致促進

【福井大学】

- 「廃止措置国際セミナー」を平成29年9月～11月に開催

【日本原子力研究開発機構、電力事業者】

- 国際会議、原子力発電に関する全国大会および原子力学会をはじめとする各種学会等の誘致促進

(2) 広域の連携大学拠点の形成

「ふげん」等の研究施設と人材を活用し、特色のある原子力分野等の教育・研究機能を充実するため、福井大学を中核に関西・中京圏等の大学との広域の連携大学拠点を敦賀市に形成します。

『福井大学附属国際原子力工学研究所』

原子力プラント、原子力防災・危機管理等に係る教育・研究体制を確立し、国際協力のもと日本および世界の原子力の安全性向上を図る研究、国際的に活躍できる人材の育成を推進する。

【福井大学】

- 「原子力防災・危機管理部門」において、福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、地域の安全・安心に貢献するより高度な教育研究を推進
- 敦賀市との「原子力防災に関する相互連携協定」に基づき、市民向けの出前講座、防災担当者向けの研修や敦賀市と共同で地域防災計画をテーマとした講義を実施
- 北陸・中京・関西圏の大学や研究機関等との連携によるセミナー等を実施
- 欧州原子力教育ネットワーク（E N E N）や学術交流協定校等との連携により、海外からの研究者および学生交流を促進
- 「広域連携拠点化検討委員会」において、原子力教育研究の広域的な連携拠点の形成を推進
- 嶺南地域における原子力関連施設の共同利用を促進するため、施設のシーズや施設利用に対する関西・中京圏等の大学、研究機関のニーズを調査するほか、県内研修施設等を活用した教育プログラムや大学院生向けの実習を実施

嶺南地域原子力関連施設の共同利用スキーム

北陸・中京・関西圏の大学・研究機関

(名古屋大学、京都大学、大阪大学等)

研究者等の派遣

情報発信

学生等の派遣

福井大学附属国際原子力工学研究所

- ① 県内研究機関が保有する設備・機器等の共同利用を促進
- ② 県内研修施設等を活用した人材育成

情報提供

設備・機器

人材育成

若狭エネ研

研究開発部

国際原子力人材育成センター

日本原電

敦賀総合研修センター

JAEA

ふげん高経年化分析室

レーザー共同研究所

敦賀連携推進センター

関西電力

原子力研修センター

INSS

原子力安全システム研究所
(技術システム研究所)

【敦賀市】

- 福井大学附属国際原子力工学研究所との「原子力防災に関する相互連携協定」に基づき、原子力防災講座を共同開催するとともに、災害時における連携内容について検討



福井大学附属国際原子力工学研究所

(場 所)	敦賀市鉄輪町
(構 造)	鉄筋コンクリート造り 3階建て
(規 模)	約 6, 8 0 0 m ²

【国】

- 大学等の研究者を結集し、研究・教育活動を推進する「原子力に関する研究開発・人材育成拠点の形成」への支援（国予算額：0.9億円）
- 原子力が将来直面する様々な課題に的確に対応できるようにするとともに、我が国の原子力分野における国際競争力を確保するため、多様な原子力システム（原子炉、再処理、燃料加工）に関し、大学等における革新的な技術開発を進める「原子力システム研究開発事業」を実施（国予算額：13.3億円[全国]）
- 「国際原子力人材育成イニシアティブ」により、原子力関係機関が連携した横断的な人材育成事業を支援（国予算額：2.1億円[全国]）

【日本原子力研究開発機構】

- 「福井大学附属国際原子力工学研究所」に客員教授、特別研究員等を派遣するとともに、共同研究を積極的に実施
（研究例）
 - ・レーザーを利用した放射線照射効果に関する研究開発
 - ・原子力施設の廃止措置に係る研究
 - ・長期健全性評価のための経年劣化研究 等

『県内大学における原子力・エネルギー教育体制の強化』

カリキュラムの拡充など教育内容を充実するとともに、日本原子力研究開発機構など県内の研究機関や関西・中京圏の大学と連携し、エネルギー教育体制を強化する。

【福井大学】

- 次世代の原子力を担う人材を育成する教育研究を実施
（取組内容）
 - ・平成28年度から5学科編成となった工学部において、敦賀キャンパスで3年次から原子力安全工学コースにて学部生を受け入れるため準備を実施するなど原子力教育を充実
 - ・規制人材や廃止措置等に係る教育カリキュラムを導入
 - ・大学、原子力関連施設が連携した研修プログラムを導入
 - ・授業英語化や英語コミュニケーション授業を充実
 - ・原子力分野における欧州・日本交換プロジェクトによる学生の交流
 - ・IAEA等の国際機関へ学生を派遣

【福井工業大学】

○ 地域の原子力安全を守る人材育成事業を実施

(取組内容)

- ・平成27年度から導入した新たなカリキュラムについて、事業実績等を踏まえ内容を充実
- ・ベトナム、カナダの大学との連携協力や学生短期留学等を実施
- ・市民・高校生等とのタウンミーティング（市民講座）、出前授業、原子力安全塾を開催
- ・県内の原子力安全に関わる技術者等を対象に、機関横断的な人材育成事業として「原子力に夢を持つ、廃炉を見据えた国際原子力技術者育成」事業を実施

【福井工業高等専門学校】

○ 原子力施設の安全性、防災対策、危機管理に関する授業や原子力・エネルギー関連企業へのインターンシップなどを実施

【日本原子力研究開発機構、電力事業者】

○ 県内大学の原子力関連講座への客員教授、講師の派遣

○ 福井大学大学院生や県内大学生のインターンシップ受入れ

【国】

○ 東京電力福島第一原子力発電所等の廃炉や原子力発電所の安全確保等のため、原子力施設のメンテナンス等を行う現場技術者や原子力安全に関する人材等の育成を支援 (国予算額：1.0億円[全国])

○ 「国際原子力人材育成イニシアティブ」により、原子力関係機関が連携した横断的な人材育成事業を支援 (国予算額：2.1億円[全国])

(3) 県内企業の技術者の技能向上に向けた技術研修の実施

若狭湾エネルギー研究センターは、原子力関連業務従事者研修等の実績を踏まえ、業務参入機会の拡大や新産業への展開につながる研修制度の充実を図ります。

【国】

- 「ふげん」の廃止措置業務等に必要な技能・知識を習得するための「原子力関連業務従事者研修事業」を支援 (国予算額：0.8億円)
- 東京電力福島第一原子力発電所等の廃炉や原子力発電所の安全確保等のため、原子力施設のメンテナンス等を行う現場技術者や原子力安全に関する人材等の育成を支援 (国予算額：1.0億円 [全国])

【若狭湾エネルギー研究センター、福井商工会議所、敦賀商工会議所】

- 技量認定制度の定着、拡大を図るため、電力事業者や元請企業等と制度の充実について協議
- 原子力関連業務に関する研修を実施するとともに、研修の実施状況や受講者のニーズに合わせた研修カリキュラムの見直し
〔参考〕平成28年度受講者数 1,243名
- 研修を受講した企業を対象に事業者や元請企業等との交流会を開催するとともに、参入状況の進展、発注側の求める技術水準等のニーズを十分に把握し、参加企業をフォローアップする体制を充実することにより、新規参入の支援を強化

【電力事業者、原子力発電プラントメーカー、日本原子力研究開発機構】

- 若狭湾エネルギー研究センターが行う研修事業への原子力研修センターや敦賀総合研修センター等の施設の提供、カリキュラムの作成、講師の派遣
- 研修を受講した企業の原子力関連業務への参入機会の拡大
- 技量認定制度が効果的に機能するよう、若狭湾エネルギー研究センターと積極的に運用するとともに、制度の充実について協議
- 国の支援制度を活用し、原子力関連業務の動向に応じた研修の実施

【地元企業、経済団体等】

- 若狭湾エネルギー研究センターが行う研修事業への積極的な参加
- 技量認定の積極的な取得



保守技能向上のための研修

(4) 小・中・高等学校における原子力・エネルギー教育の充実

県、事業者は、小学校、中学校、高等学校の各段階において、教師が原子力・エネルギー教育により積極的に取り組むことができるよう環境を整備するとともに、児童・生徒の学習機会の拡大に努めます。

【国】

- 「原子力・エネルギー教育支援事業交付金」により、児童・生徒を対象とした原子力を含むエネルギー教育における実験器具・材料・副教材の整備や教職員を対象とした研修等の取組みを支援 (国予算額：0.4億円)
- 「原子力発電施設広聴・広報等事業」により、次世代層を対象に、エネルギーや原子力、放射線などの知識の普及等を目的とした事業を実施 (国予算額：4.6億円の内数 [全国])

【県】

- 国の支援制度を活用し、市町におけるエネルギー教育を支援

『エネルギー環境教育体験館 (きいぱす)』

【美浜町】

- 平成29年4月1日開館の「エネルギー環境教育体験館 (きいぱす)」について、体験を通してエネルギー環境教育を体系的に学べる施設として、県内外の児童や生徒、教員を中心にエネルギー環境に関するさまざまな体験プログラムを提供



エネルギー環境教育体験館
(完成イメージ)

【日本原子力研究開発機構、電力事業者、県内の大学、国、県、

若狭湾エネルギー研究センター等】

- 平成29年4月の「エネルギー環境教育体験館」開館後も運営委員会 (仮称) に参画し、運営体制や体験プログラムの内容について検討するなど積極的に協力

『原子力・エネルギー学習の場』

【日本原子力発電】

- 「原子力・エネルギー学習の場」において、小中学生を対象に自主学習や学校教育の支援を実施

(場 所) 敦賀市本町 敦賀事業本部事務所

(規 模) 約200m²

(概 要) 小・中学生向けに教材や学習プログラムを提供
実験教材の紹介やセミナー等の開催など教職員教育への協力

【日本原子力研究開発機構、若狭湾エネルギー研究センター】

- 小中連携、中高連携の環境・エネルギー・原子力一貫教育へのカリキュラム提案、実験等の支援協力や文部科学省等の科学技術、理科・数学教育を重点的に行うスーパーサイエンスハイスクール事業等への支援協力

【日本原子力研究開発機構】

- 環境・原子力・エネルギー教育に関する学習教材の提供、講師の派遣

【電力事業者】

- 原子力安全システム研究所との連携などにより、原子力・エネルギー教育に関する学習教材の提供、講師の派遣、体験イベントの実施

4 産業の創出・育成

(1) 嶺南地域の競争力を活かした企業誘致

関西・中京圏へのアクセスや低廉な電気料金等、嶺南地域の競争力を活かした企業誘致を推進します。

『企業誘致の強化』

【県、市町】

- 関西・中京圏の新エネ・省エネ関連産業の集積を活かした企業誘致の強化
(概要) 関西・中京圏に集積する電池等の環境関連や新エネ・省エネなどのメーカーへ中間部材・素材を供給する企業等をターゲットに誘致を強化
(重点業種) 新エネ・省エネ関連産業

- 大消費地との近接性を活かした物流関連産業の企業誘致の強化
(概要) 関西・中京圏等の大消費地へ向けた商品・食品物流のハブ機能を担う物流業や食品加工業等をターゲットに誘致を強化
(重点業種) 物流関連産業

- 低廉な電力料金を活かした企業誘致の強化
(概要) 低廉な電力料金であることを活かし、電力多消費型の企業をターゲットに誘致を強化
(重点業種) 電力多消費型産業、植物工場、ヒートポンプ活用型園芸農業 等

【電力事業者、日本原子力研究開発機構】

- 豊富な企業情報や企業とのつながりを活かし企業誘致を推進 (目標 5 社)

[参考] 平成 28 年誘致決定企業数 2 社

『研究開発型企业等の誘致促進』

【県、電力事業者、日本原子力研究開発機構等】

- 原子力関連産業への事業展開を目指す研究開発型企业の県内拠点の設置を支援し、県内企業との開発体制の構築を促進

【電力事業者】

- 廃止措置工事、研究開発などを実施していくことを通じて、廃止措置に関連する企業、研究機関などの立地、誘致を促進

(2) 産業用地の整備・確保への支援

利便性の高い区域に新たな産業用地を整備し、企業の誘致を促進します。

『産業用地の整備・確保への支援』

【市町】

- 嶺南地域の産業基盤を強化するため、新規立地に対応できる産業団地を整備

(新規整備)

美浜町 …	名 称	若狭美浜インター産業団地
	箇 所	山上地区
	規 模	約13ha (分譲面積 約8ha)
	事 業 費	約16億円
	スケジュール	平成28年度 分譲開始 (実績1社:アイケープラス)

(整備中)

敦賀市 …	箇 所	田結地区
	規 模	約9ha (分譲予定 約7ha)
	事 業 費	約23億円
	スケジュール	平成28年度 用地購入
		平成29年度 用地購入、造成工事
		平成30年度 分譲開始



嶺南地域における新規産業団地の整備位置図

【県】

- 産業団地整備に対する補助制度や無利子貸付制度等により、市町による産業用地の整備を支援

(3) 産学官連携による技術移転

エネルギー関連の技術移転を促進するために、共同研究や製品開発を支援します。

『原子力関連技術の移転』

【県】

- 原子力・エネルギー関連技術を活用した共同研究への県工業技術センター等の公設試験研究機関の積極的な参画
- 研究開発段階から事業化・商品化を見越した支援を行うためにコーディネーターが継続して活動できる体制とし、事業化・商品化を目指した具体的な課題を検討するための小グループ活動を積極的に支援

【県、若狭湾エネルギー研究センター、ふくい産業支援センター】

- 原子力・エネルギー関連技術や地域資源等を活用し、嶺南地域の企業等が取り組む新たな技術や製品の開発および販路開拓等を支援することにより、事業化・商品化に向けた取り組みを促進

【日本原子力研究開発機構】

- オープンセミナー等を適宜開催し、原子力機構の持つ技術シーズに加え研究開発シーズの紹介を実施
- 各商工会議所（福井、鯖江、武生、敦賀）の技術相談窓口システムを活用し、地域企業からの技術相談を積極的に受けるとともに、展示会や技術交流会を開催
- 放射線利用などの原子力関連技術を活用した新製品や新技術の開発に向けて、県内企業との共同研究等を実施（5件以上）
- 原子力機構関連技術の産業化への展開、地域企業技術の原子力機構業務への展開の双方向の連携強化に向けた「技術課題解決促進事業」を実施

【日本原子力発電】

- 原子力発電所の運転・管理の改善に向け、県内の企業や大学等と共同で技術開発を推進する「福井公募研究」を実施

【関西電力】

- 地元企業等と連携して廃止措置に関する研究開発に努め、技術開発に意欲のある地元企業等を支援する「地元企業等との共同研究」を実施

『クリーンエネルギー関連技術等の開発支援』

【県】

- 「次世代農業研究会」、「e-テキスタイル製品開発研究会」において、軽トラEV化や太陽電池布に関連する製品開発等の研究開発を推進

『電子線照射施設』

【関西電力、若狭湾エネルギー研究センター】

- 「関西電子ビーム株式会社」において、大学や県内企業が施設を有効活用した研究会活動や共同研究を実施



(場 所)	美浜町松原
(規 模)	約5,700㎡
(設 備)	電子加速器（出力：10MeV（商業用としては国内最大規模））
(社 員 数)	14人（平成29年2月）
(事業概要)	<ul style="list-style-type: none">・電子線照射により、繊維やプラスチック等の材料改質や医療機器等の滅菌を実施・県内企業等の電子線照射による製品化を目指した研究開発に協力 〔研究例〕<ul style="list-style-type: none">・炭素繊維複合材料の迅速硬化技術の開発・原子炉格納容器内で使用可能な結露防止塗料の開発

【電力事業者、原子力発電プラントメーカー】

- 県内の大学や企業等との共同研究や製品開発を推進

【地元企業、経済団体等】

- 共同研究への新規参加企業の拡大

【県内の大学等】

- 研究機関や県内企業との共同研究への積極的な参画

